

当社連結子会社による当社孫会社の 吸収合併及び商号変更に関する 補足説明資料



～人々の健康と豊かな暮らしのために～

<https://www.transgenic.co.jp>

2023年11月22日
株式会社トランスジェニック

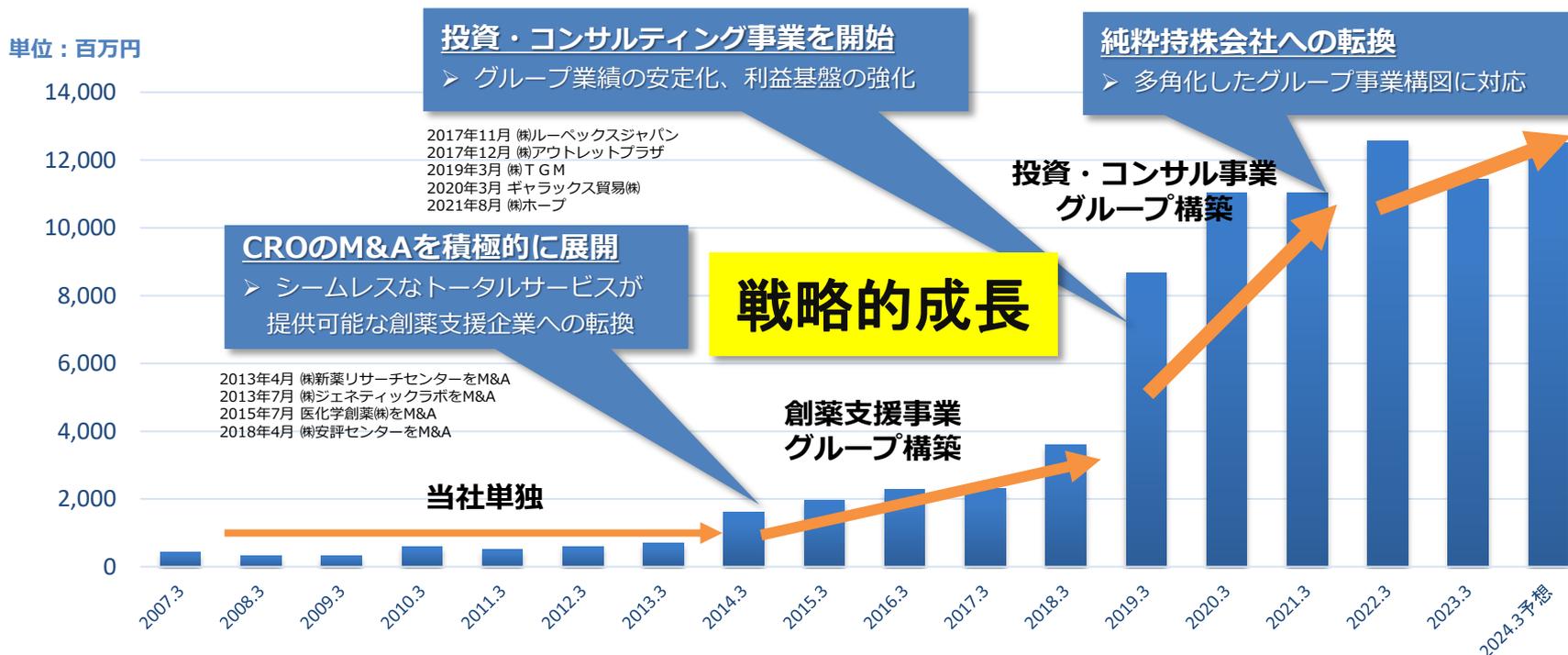
注：当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した経営計画に基づき作成しておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、今後の当社の経営成績及び財政状態につきましては、市場の動向、新技術の開発及び競合他社の状況等により、大きく変動する可能性があります。

グループ再編の背景 – ここまでの戦略的成長の軌跡

2002年から2021年まで –

2002年の遺伝子改変技術を基盤とした上場から、2013年以降のCRO事業体のM&Aを通じたシームレスなトータルサービスが提供可能な創薬支援グループへの転換、2018年の投資・コンサルティング事業の開始、そして2021年の純粋持株会社への移行に至るまでの戦略的成長。

- **2002年12月**：東証マザーズへの上場。遺伝子改変技術を基盤にした**大学発ベンチャーからのスタート**。
- **2013年 4月**：シームレスなトータルサービスが提供可能な創薬支援グループへの転換を目指し、**CROのM&Aを積極的に展開**。
- **2018年 3月**：創薬支援事業の不安な業績変動を補完することを目的に、**投資・コンサルティング事業を開始**。
- **2021年 4月**：多角化した事業構図へ対応するため、祖業である遺伝子改変事業を安評センターに移管し、**純粋持株会社へ移行**。



再編の完結と新会社の展望 – 持続的成長への布石

2023年から2027年までの計画 –

2023年の新薬リサーチセンターの小動物薬理試験受託事業の安評センターへの移管、2024年のグループ再編による新統合会社の設立、2027年までの売上30億円超達成を目指す将来戦略。

- **2023年 4月**：創薬支援市場の競争激化を背景に新薬リサーチセンターの小動物薬理試験受託事業を安評センターに移管。
- **2024年10月**：グループ再編による**新統合会社の設立**と既存の社名「**株トランスジェニック**」の継承。
- **売上目標**：国内外で強い競争力を持つ**遺伝子突然変異（TGR）試験の受注拡大**が継続、高付加価値・差別化可能な**新サービス「中期発がん性試験」**の導入。**2027年3月期に売上30億円超を目指す。**
- **新市場への展望**：動物愛護の動向やカニクイザルの価格高騰を背景にした**トランスジェニックゼブフィッシュモデル(TGZF)**の利用の拡大、及び**肝臓ヒト化マウスを用いた薬物動態（PK）試験等の市場拡大**の潜在性。



当社は、遺伝子改変技術を武器に大学発ベンチャーとして2002年12月に、東証マザーズ（現東証グロース市場）に上場し、2013年4月以降、シームレスなトータルサービスが提供可能な創薬支援グループとなるべく、積極的にCRO事業体のM&Aを実行してまいりました。そして、業績の浮き沈みが激しく、かつ、先行投資傾向が強い創薬支援事業を補完し、グループ業績の安定化、利益基盤の強化を図ることを目的として、主に事業承継案件をM&A対象とする投資・コンサルティング事業を2018年3月期より開始いたしました。

また、2021年4月に、この多角化したグループ事業構図に対応するために、当社は、祖業である遺伝子改変事業を、連結子会社である安評センターに移管し、純粋持株会社へ移行いたしました。

次に、国内製薬企業の研究開発予算の横這い・縮小を背景に競争が激化している国内創薬支援市場への対応と、更なる経営合理化を実現するために、連結子会社である新薬リサーチセンターの中央研究所（北海道恵庭市）の動物実験施設を停止し、同研究所で営んでいた小動物薬理試験受託事業について、施設に余力・拡張性が十分にある安評センター中央研究所（静岡県磐田市）に移管・集約することを2023年4月に意思決定いたしました。

そして、今回意思決定を行った2024年10月1日に予定しているグループ再編は、単なる経営合理化にとどまらない、シームレスなトータルサービスが提供できる創薬支援グループの柱となる強い競争力を持つ中核企業の設立を目的としております。また、新たに誕生する統合会社（以下、「新会社」）の社名については、変革を恐れず果敢に挑戦し続ける会社となる意思を継承することを込めて、当社社名である(株)トランスジェニックとすることいたしました。

なお、統合する二社の足元の売上規模は、厳しい事業環境への対応を目的に実施した小動物薬理試験受託事業の移管・集約を受け、その過渡期において一時的に移管事業の受注活動が抑制される影響により、足踏み状態を余儀なくされております。しかしながら、その一方で、国内外で強い競争力を持つTGR試験等サービスの受注規模は拡大が継続している他、新規サービス導入を意思決定した「中期発がん性試験」も、同様に高付加価値・差別化可能なサービスであることを武器に今後、業績の底上げに貢献するものと考えられ、新会社の売上規模は、今後、明確な拡大トレンドを形成すると考えております。

このため、一昨年時点において二社単純合算で22億程度であった売上規模は、新会社において取り組む各種事業運営の合理化、二社営業の一体化による更なる強化、及び研究開発活動の加速を通じて3年後の2027年3月期には売上規模30億強を達成すると考えております。

また、上記には織り込んでおりませんが、昨今の動物愛護の動きや、実験動物であるカニクイザルの価格高騰を背景に、新会社の強みである遺伝子改変技術を活用したTGZFを用いた非臨床試験や肝臓ヒト化マウスを用いたPK試験等は今後そのニーズが急拡大する可能性を秘めており、これらの市場開拓が順調に進めば、新会社の売上・利益は更に飛躍的に拡大するものと考えております。